

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		11 09 08	中期総合計画主要施策番号				担当課	部・課	建設部 建築指導課	
事業名		建築指導事業				内線		3632		
						E-mail		kenchiku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	構造計算書偽装問題の再発や、建築物に関する事件事故を防止するため、建築確認・完了検査等を的確に実施することにより、安全で安心な建築物等の確保を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 耐震偽装問題やエレベーター及び遊戯施設等の事件事故が発生するなかで、建築確認・検査制度等を的確かつ効果的に実施することにより、安全で安心な建築物の確保が求められている。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 建築主は、建築基準法による建築確認された建築物について、工事完了時の検査合格後の使用が義務付けられているが、完了検査受検がされないまま使用される場合があり、建築物の安全・安心が担保されていない。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 安全・安心な建築物等の確保のため、建築確認及び完了検査を的確に実施し、また、建築士事務所の立入指導実施等により建築士事務所業務の適正化を図る必要がある。								
	事業内容	建築確認 完了検査 既存建築物の防災査察 違反建築物防止パトロール 建築士事務所の立入指導								
実施期間	S25 ~		根拠法令等	建築基準法、建築士法						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	建築確認及び完了検査を的確に実施することにより、建築物等の安全で安心の確保を図る。(第三次建築物安全安心計画:平成21年度までに、建築確認の完了検査実施率を90%とする。)		・平成20年度の完了検査実施率の目標を90%とする。 ・平成18年度から実施している立入指導強化月間(6月及び2月)以外の月の建築士事務所の立入指導を実施し、建築物等の安全対策の指導を徹底する。			・完了検査率は、96.1%と9割を達成し、期待を上回る成果を出せた。 ・建築士事務所の立入指導は、平成18年度から実施している強化月間以外月の立入指導を継続し、180事務所に対して業務監理指導を行い建築物等の安全確保した。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	35,469	43,219	47,711	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	28,446	31,831		実施方法	直接・委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円				歳出節別内訳等	・報酬:4874 ・旅 費:1776 ・委託料:20902 ・使用料:2968 ・負担金:650		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	30.25	30.25	30.25	(単位:千円)			
	概算人件費 (C)		千円	215,985	215,985	215,985				
概算事業費 (B(H20はA) + C)		千円	244,431	259,204	263,696					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	左記以外の20年度の実績			
	建築確認件数		件	5,269	4,741	5,300	住宅・建築関係事業者技術力向上支援者講習会 延べ27回実施(参加者延べ約1,900人)			
	完了検査件数		件	4,787	4,556	4,800				
	建築士事務所登録数(新規・更新)		件	702	700					
	建築士事務所立入指導件数		件	200	200	200				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・建築確認・検査の業務を一定人口規模の市に対して事務の委譲を引き続き進める。 ・完了検査の徹底や建築士事務所の業務の適正化を図る具体的な施策(「建築物安全安心計画」)を実行し、より効果的な業務を行う。 ・関係団体と連携し、今後予定される建築関係法令改正等の対応を検討する。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・完了検査の徹底や建築士事務所の業務の適正化を図る具体的な施策(「建築物安全安心計画」)を実行し、より効果的な業務を行う。 ・建築物等の安全安心を確保していくため、建築主、建築士、建築士事務所等に法律に基づく完了検査、適切な業務の実施を徹底させる必要がある。 ・一定人口規模の市に対して建築確認・検査の事務委譲の協議を継続して行う。 【建築基準法の事務を行っている市:長野市、松本市、上田市 一部の事務を行っている市:岡谷市、飯田市、諏訪市、塩尻市】 ・各地域の建築士関係団体と連携し、今後予定される建築関係法令改正等に対応した講習会を実施する等、建築業務の迅速化を検討する必要がある。							